



## 円相場、141円ちょうどまで上昇 米大幅利下げ意識

13日午前の東京外国為替市場で円相場が上昇している。10時時点は1ドル=141円16~18銭と前日17時時点と比べて1円58銭の円高・ドル安だった。10時すぎには、141円ちょうどまで買われた。米連邦準備理事会（FRB）が来週17~18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.50%の大幅利下げに踏み切る可能性を意識した円買い・ドル売りが勢いづいた。

3連休に入る前の13日は、国内の事業会社の決済が集中しやすい実質的な「5・10日（ごとおび）」にあたる。10時前の中値決済に向けてはドル需要が強かった模様だが「米大幅利下げ観測を手掛かりにした円買い・ドル売りの勢いの方が強かった」（国内銀行の為替担当者）という。

円は対ユーロでも上げ幅を広げている。10時時点では1ユーロ=156円51~54銭と、同61銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで高い。10時時点では1ユーロ=1.1087ドル前後と同0.0080ドルのユーロ高・ドル安だった。



## 原油が下げに転じる 円上昇で ゴムは反落

13日午前の国内商品先物市場で、原油が下げに転じた。11時30分時点で中心限月の2025年2月物は前日の清算値に比べ110円安い1キロリットル6万680円だった。東京外国為替市場での円高・ドル安を受け、円建てで取引される国内原油先物の割高感を意識した売りが優勢となっている。米国や中国の景気減速懸念が根強く、需要が鈍るとの見方も相場の重荷になっている。

ゴム（RSS）は反落した。11時30分時点で中心限月の25年2月物は同2.0円安い1キログラム363.0円だった。前日に大幅高となったこともあり、週末を控えて利益を確定する目的の売りが優勢となっている。



## IEA「原油は供給過剰に」 OPECプラス減産縮小延期でも

国際エネルギー機関（IEA）は12日公表した9月の石油市場レポートで、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどで構成するOPECプラスが10月以降に予定した原油減産幅の縮小を2カ月延期したにも関わらず、「大幅な供給過剰に直面する可能性がある」との認識を示した。

IEAは米国やガイアナといった「非OPECプラスの供給量が全体の需要を上回るペースで増加している」と指摘した。景気が減速する中国などの需要鈍化も見込まれる。

2025年の世界の石油需要見通しは前月から10万バレル減の1億390万バレル、供給見通しは10万バレル増の1億500万バレルとした。24年については需要が1億300万バレル、供給が1億290万バレルといずれも据え置いた。



## ENEOS、製油所データを仮想空間に 運転・修理効率化

ENEOSは12日、機器や配管の図面など製油所のデータを仮想空間に集約し、製油所の運転や定期修理を効率化すると発表した。10月から仙台製油所（仙台市）や川崎製油所（川崎市）など4カ所に順次取り入れ、2026年度までに全9カ所の製油所で運用する。

ノルウェーのソフトウェア開発会社コグナイトが手がけるデータ管理基盤を使う。生産設備を仮想空間に再現する「デジタルツイン」を構築。設備の図面や写真、修理・運転に関する履歴を集める。

例えば老朽化した製油所のトラブルを減らすために配管の新たな保全計画をつくる際、過去に修理した履歴や図面を集める必要があった。これまでは紙や個別の電子ファイルで管理していて探すのに時間がかかっていたが、一つのプラットフォームから参照できるようにする。

将来は蓄積した稼働・修理データを人工知能（AI）で分析し、効率化や運転の最適化につなげる。製油所の操業トラブルを減らすほか、運転員のノウハウの継承に役立つ。



## 欧州マースク、次世代船舶燃料の補給実験 横浜で日本初

コンテナ船世界2位のAPモラー・マースク（デンマーク）は次世代の船舶燃料「グリーンメタノール」を貨物船に補給する実証実験を横浜港で9月中に始める。日本で実施するのは初めて。グリーンメタノールは既存の重油より二酸化炭素（CO2）の排出を大きく減らせるものの、日本の港湾での補給体制が整っていない。実証実験で課題を洗い出し、次世代燃料の活用につなげる。

マースクが2023年12月に三菱ガス化学、横浜市と覚書を結んだグリーンメタノールの利用促進に関わる協業の一環として実施する。18日に横浜港に入港予定のマースクの大型コンテナ船で実験する。

三菱ガス化学傘下の海運会社、国華産業（東京・港）が持つケミカルタンカーをマースクの大型船に横付けし、燃料補給用のホースで接続する。手順の確認や安全性を確保できるか確認する。燃料を積んだ船から別の船に燃料を供給する「ship to ship」と呼ばれる手法で、地上に大規模なインフラを整える必要がない。実用化しやすいとされる。

グリーンメタノールはアンモニアと並ぶ次世代燃料の本命の一つとされる。CO2の排出量は重油と比べ、条件にもよるが60～90%減る。マースクはグリーンメタノールに注力しており、現時点でメタノールを燃料にする船舶を9隻保有する。

グリーンメタノールの実用化に向けてはシンガポールが先行する。マースクは23年7月、シンガポールでship to shipによる補給を実施している。

## 石油資源開発など4社 バイオマス発電+CCS CO2実質マイナス ネシアで共同研究

石油資源開発（JAPEX）や丸紅など4社は、インドネシアでバイオマス発電とCCS（二酸化炭素回収・貯留）を組み合わせて、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）

### 石油資源開発など4社 バイオマス発電+CCS CO<sub>2</sub>実質マイナス ネシアで共同研究

オンライン研修の様子



素「排出量を「実質マイナス」にする「BECCS」の共同研究を行う。南スマトラ州にあるパルプ工場と近隣の油田エリアを対象に実施し、2030年までのCO<sub>2</sub>貯留開始を目指す。

研究にはJAPEX、丸紅、インドネシアの国営石油企業プルタミナと同社グループ企業が参画。丸紅現地子会社のパルプ工場で、バイオマス燃料を用いた自家発電用ボイラーによる発電で排出するCO<sub>2</sub>を回収し、プルタミナグループが工場近隣で操業するリマウ油田鉱区北部の向斜部

帯水層への圧入・貯留を想定する。商業スケール化が実現すれば、BECCSで先駆的な案件になるといえる。BECCSはCO<sub>2</sub>排出量を実質マイナスにする「ネガティブエミッション」技術のひとつ。バイオマス発電は燃料となるバイオマスのCO<sub>2</sub>吸収量と発電時のCO<sub>2</sub>排出量が等しく、CO<sub>2</sub>排出量は「実質ゼロ」になるが、CCSを組み合わせることで、CO<sub>2</sub>排出量よりも吸収・削減量を大きくすることが出来る。

完全な脱炭素化が困難な産業の残余CO<sub>2</sub>を相殺するために有効な選択肢として期待されており、技術的には実証から初期商用化の段階に進展しているという。





## アマタHD マレーシア企業と提携 パーム空果房を燃料に

### アマタHD マレーシア企業と提携 パーム空果房を燃料に

アマタホールディングス(HD)はこのほど、マレーシアの政府系コングロメイトであるUEMグループ傘下企業と戦略的業務提携を結んだと発表した。未利用バイオマス資源の利活用に関する事業性調査および事業モデルの開発に着手する。具体的には、パーム油の製造工程で排出されるパームヤシの空果房(EFB)などを代替燃料にし、現地企業や日本に供給する事業モデルを検討。EFBブリケット(固形燃料)を製造する工場の共同出資も調査していく考え。

アマタHDの海外統括会社であるアマタ・サー

キュラーデザインを通じて、UEM傘下の再生可能エネルギー事業者であるセネルギSEAと戦略的業務提携に関する基本合意書を締結。両社はマレーシア国内で未利用バイオマス資源の利活用事業に関する事業性調査などを進めていく。

アマタ・サーキュラーデザインは、2017年にマレーシアでセメント産業向けの代替原料を製造販売する再資源化事業を開始。今年6月には、アマタグループが日本で展開する資源回収ステーションの実証実験も現地大学と共同で実施している。